

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月中に開催

基準日 12月31日
その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。

公告方法 電子公告により当社ホームページ(<http://www.kyowa-ei.co.jp>)に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先・
お問合せ先

| | 証券会社に口座をお持ちの場合 | 特別口座の場合 |
|-----------|-----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 郵便物送付先 | お取引の証券会社になります。 | 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 |
| 電話お問い合わせ先 | | 0120-288-324 (フリーダイヤル) |
| お取扱店 | | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| ご注意 | 未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。 | 単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。 |



株式会社共和電業

〒182-8520

東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

TEL. 042-488-1111 (大代表)

FAX. 042-481-3258

株式会社共和電業ホームページ

<http://www.kyowa-ei.co.jp>

本誌は再生紙を使用しています。

PRINTED WITH SOY INK. この印刷物は環境にやさしい
植物油大豆油インキを使用しています。

第63期 報告書

平成21年1月1日▶平成21年12月31日

【企業理念】

計測と制御を通じて “安全と安心”の提供で社会に貢献する “技術創造企業”

CONTENTS

- 株主の皆様へ ▶ 2
- トップインタビュー ▶ 3
- トピックス ▶ 6
- 営業の概況 ▶ 7
- 連結財務諸表 ▶ 9
- 単体財務諸表 ▶ 11
- 株式の状況 ▶ 13
- 会社の概要 ▶ 14

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに当社第63期報告書（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）をお届けするにあたり、株主の皆様の日頃のご厚情に対し、心より御礼申し上げます。

企業を取り巻く環境は、一部需要回復の兆しが見られるものの、一方では雇用情勢の悪化やデフレ経済による企業収益への影響など、景気がより一層悪化することが懸念され、依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

当社におきましては、この厳しい経営環境の中で、第3次中期経営計画の初年度として、成長戦略・収益戦略・企業価値向上への取り組みの3つの柱を基本戦略とし、構造改革をさらに加速させ、収益の確保につなげるよう全社をあげて取り組んで参る所存です。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成22年3月



代表取締役社長

高木 瑞夫

企業ビジョン

ONLY ONEの技術力を確立し、
世界をリードする応力計測の総合メーカーを目指す。

構造改革の進化に向けて、 第3次中期経営計画を始動。



代表取締役社長 高木瑞夫

Q 当期（平成21年12月期）の状況について、1年間を振り返ってお聞かせください。

A 景気の悪化を受け、自動車関連分野を中心に予想を超えた厳しさに見舞われる。

景気悪化による影響が、前期の第4四半期から需要減退傾向として現れはじめ、昨年に入って大きく低迷する状況となりました。特に第2四半期の落ち込みはかつて経験のないもので、予想を大きく超える厳しさでした。主力の自動車関連分野の売上が前年比で約40%ダウンした他、一般・産業機械、電機、鉄鋼などの分野については、いずれも設備投資抑制によって大幅な減収となりました。

その結果、当社の生産拠点の稼働状況は、センサ・ゲージ等のコア製品を生産する山形共和電業をはじめ、各拠点で時短操業を行う状況となりました。

一方で、インフラ分野および環境・エネルギー分野においては、維持管理・更新需要の拡がりにより好調に推移し、航空機分野も成長を示しました。また、鉄道分野においては、海外の鉄道網をターゲットとした新たな動きも出てきています。しかし、これらの伸びも主力の自動車関連分野の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

海外営業の状況については現在、米国・デトロイトに支店を置き、中国・上海およびタイ・バンコクに合併による販売会社を設けています。この中で当期は、中国の売上が伸びを示したものの、海外売上高比率は、従来同様8%程度にとどまっています。

《高木社長プロフィール》

昭和18年生まれ・香川県出身
昭和40年 法政大学工学部卒
同 年 当社入社
平成5年 西日本営業本部営業部長
平成11年 取締役東日本営業本部長
平成17年 常務取締役営業本部長
平成19年 代表取締役社長就任

Q この厳しい事業環境に対応していくために、どのような施策が行われましたか？

A 需要が落ち込むなか、「守り」と「攻め」の施策により大幅減益ながらも雇用と黒字を確保。

急激な需要の落ち込みにより、売上の減少を余儀なくされる中、雇用を守り、黒字を確保することを最優先として、従業員の給与減額をはじめとする思い切った経費削減策を実施し、固定費の圧縮に努めました。

そうした「守り」に注力する一方、需要の拡大に向けた「攻め」の施策としては、当期中に21品目という、かつてない多数の新製品を開発・市場投入し、当社の技術力を内外に強くアピールするとともに市場の刺激を図りました。これは創立60周年という節目の年に合わせた取り組みであり、近年

推進し続けてきた「開発革新」の成果として、新製品の発表と同時にリリースできるスピーディーな開発体制を築いたことにより実現したものです。

また、特注品の生産に際し、顧客との密接な信頼関係を築くことで、ニーズを従来以上に的確に捉え、汎用品の生産にも活かす「市場に合わせたものづくり」に注力しました。

その結果、当期の連結業績については、受注高121億8千3百万円（前期比14.1%減）、売上高114億2千1百万円（同22.9%減）と減収となり、収益面では営業利益2億7千3百万円（同82.0%減）、経常利益2億3千6百万円（同81.1%減）、当期純利益1億4千9百万円（同74.3%減）と大幅減益ながら、黒字を確保することができました。

Q 新たにスタートした第3次中期経営計画についてご説明願います。

A 現段階では初年度の施策と業績目標を定め、本年度中に平成24年度までの戦略と業績目標を策定。

当社はこれまで、第1次中期経営計画「KIC170」（平成16年度～平成18年度）および第2次中期経営計画「KIC60」（平成19年度～平成21年度）を推進してきました。

まず、当期をもって終了した「KIC60」について総括を申し上げますと、「営業革新」「生産革新」「開発革新」の3つの革新活動を定着させ、全社最適化に向けた構造改革を推進するという定性的な目標については、一定の成果を上げることができました。しかし、年度ごとに設定した業績目標については、前期（平成20年12月期）まで順調に推移したものの、先に述べましたとおり、当期において事業環境の急激な悪化に見舞われ、残念ながら業績目標は未達となりました。

この結果を踏まえ、今期（平成22年12月期）から、新たな3ヵ年計画として、第3次中期経営計画（平成22年度～平

成24年度）を始動します。ただし、先行き不透明な経済情勢により、中期的な業績目標を直ちに策定することが困難であるため、現段階では第3次中期経営計画の初年度の施策と業績目標を定め、本年度中に平成24年度までの戦略と業績目標を完了させる考えです。

第3次中期経営計画では、引き続き「営業」「生産」「開発」の3つの革新活動を徹底し、構造改革をより進化させていくことが基本方針となります。その上で、今後拡大が見込まれる海外の需要を取り込むための「グローバル化対応」を、成長戦略の柱に据えます。また、収益戦略としては、共和グループ全体を通じての全社最適化と業務の効率化により、低コスト体制を確立し、連結ベースでの利益体質を構築していきます。そして、企業価値向上への取り組みとして、コンプライアンス・マインドの向上と内部統制の強化を図ります。

これらを実現していく上でポイントとなるのは、変化に対応するスピードのアップと、ニッチな製品・サービスの提供に不可欠な人材の育成、この2点であると思います。

なお、計画初年度となる今期の連結業績については、売上高130億円、営業利益7億5千万円、経常利益6億5千万円、当期純利益3億5千万円を見込んでいます。

第3次中期経営計画

<基本戦略>

- 成長戦略：
市場のグローバル化の中で、スピーディに顧客の情報とニーズを把握し、高度な技術開発力、高品質な生産力をもって、継続的な成長基盤を確立する。
- 収益戦略：
共和グループ全体を通じての全社最適と効率的な業務推進により、低コスト体制を確立し、連結ベースの利益体質を構築する。
- 企業価値向上への取り組み：
企業理念・企業ビジョンの実現のため、コンプライアンス・マインドの向上および内部統制の強化を通じて企業価値の向上に取り組む。

Q 今後の見通しと展開について
お聞かせください。

A 自動車産業の構造転換に対応すると同時に、
他の成長分野の需要機会を確実にキャッチ。

自動車関連分野の落ち込みは現在も続いており、当面のところ2年前の水準には容易に戻らないだろうと思われま。また、ハイブリッド車やEV（電気自動車）へのシフトが急速に進み、部品メーカーを含む自動車産業全体に一大構造転換が起きているなか、当社が提供するべき製品・サービスについて探っていく必要に迫られています。そうした動きのなかで、今期の見通しとしては、引き続き厳しいながらも、自動車の生産量が若干上向いていることもあり、昨年以上の需要は確保できるのではないかと見ています。

一方、鉄道や航空機分野、海外向け原子力関連分野については今後さらなる伸びが期待できます。また、インフラ関連分野においても、疲労寿命モニタリングなど維持管理のニーズが拡大しており、当社の強みを活かしたストックビジネスを展開することができます。当社はこうした各分野の需要機会を確実に捉えるべく、それぞれの対応セクションを設けていきます。

また、海外事業については、中国をはじめとするアジア地域の自動車関連分野・鉄道分野をターゲットに、販売ネットワークの強化や現地拠点の設立を進めています。そのための中国戦略担当をマーケティング本部に配置しました。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 社会の安全・安心に関わる大きな可能性を持った
市場で、さらなる成長発展を実現。

当社は、雇用を守り、黒字を確保すると同時に、株主の皆様への安定的な配当維持も、企業の重要な使命であると考えております。この考えに基づき、当期の期末配当につきましては、前期と同額となる1株当たり8円を実施させていただきました。

社会の安全・安心を守る当社の事業領域は、裏方的な役割ながらも、非常に大きな拡がりを持っています。この大きな可能性を持つ市場で、当社は今後、海外需要への対応やストックビジネスの拡大によって、さらなる成長発展を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

トピックス

▶ データロガー EDX-3000A

EDX-3000Aは、データロガーのフラッグシップ製品です。

歴代のシリーズより、2倍のスピードの最高200KHzのサンプリング、また、収録チャンネルも2倍の64チャンネルを可能にしました。お客様からの「もっと早く、もっと多く」の声に答えての新製品です。昨年の発売から、好評の声をいただいております。

お客様が必要として
いる新製品です。



▶ 増幅器内蔵型トルク変換器 TPSシリーズ

重い、大きいトルク変換器から、「軽い」「小さい」トルク変換器が新発売されました。

スリップリングを使用せず、共和独自の伝送方式で、増幅器を内蔵しました。

保守が簡単になり、別売であった増幅器も要らなくなったので、コストダウンになり、好評を得ています。無骨なイメージを変える斬新なトルク変換器です。

共和の新しい提案です。



▶ ネットワークターミナルボックス NTBシリーズ

「かんたん！ ひずみ測定」をコンセプトに、4チャンネルのひずみ測定器が新登場しました。連結して32チャンネル、切り離して単独測定。自在な使用方法が選べます。

コントロールは、定評の共和製品共通ソフトウェアのDCS。手帳サイズの大きさで、ポケットに入れて、いつでも、どこでもすぐ測定ができます。

また一つ、計測が身近になりました。



▶ 波形表示型計装用コンディショナ WGA-900A

工場ラインで製品が「どう作られているか、見てみたい」。生産現場の声が新製品になりました。WGA-900Aは、お客様の製品が作り出されるときの力を波形で表示します。

「製品ができたとき、すぐ良品判定ができる」「ムダな不良品を作らない」と現場のうれしい声が返ってきました。

「現場の声が、いちばん大事」。共和の基本姿勢が形になった製品です。



事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気の後退の影響を受けて生産と輸出が急速に落ち込むなか、企業収益、雇用情勢等の一部に景気の底打ち感が見られるものの、依然として予断を許さない状態が続いております。

計測機器業界におきましても、世界的な景気後退の影響を受け、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の関連分野を中心に、一部需要回復の兆しが見られるものの、設備投資の凍結・縮小等が続き、市場の本格的な回復の兆しが見えない厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当連結会計年度は第2次中期経営計画「KIC60」の最終年度として、営業・生産・開発革新活動について、「全社最適化」の観点から事業構造の変革の「スピードアップ」を加速し、グローバルな競争優位の確立に向けて取り組みました。また、創立60周年の節目となる本年は、新製品を多数投入し需要の掘り起こしを行いました。景気後退の影響は大きく、当連結会計年度における受注高は、12,183百万円と前年度に比べ14.1%の減少となりました。売上高につきましても、11,421百万円と前年度に比べ22.9%の減収となりました。

収益につきましては、人件費、経費等の固定費の削減に取り組んだものの、売上高の急減と、それに伴う原価率の上昇により、営業利益は273百万円と前年度に比べ82.0%の減益、経常利益は、236百万円と前年度に比べ81.1%の減益となりました。また、当期純利益は、特別利益として固定資産売却益等がありましたが、特別損失としてたな卸資産評価

損等を計上したことにより、149百万円と前年度に比べ74.3%の減益となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

■計測機器部門

計測機器部門におけるセンサ関連機器につきましては、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した各種変換器が、設備投資抑制等により自動車や電機関連分野をはじめとする民間需要の落ち込みにより、売上高は3,727百万円と、前年度に比べ25.5%の減収となりました。

また、測定器関連機器につきましては、製造業の生産縮小による設備投資の凍結・縮小により需要が低迷し、売上高は1,512百万円と、前年度に比べ38.3%の減収となりました。

一方、特注品関連機器（特定顧客仕様製品）につきましては、高速道路向けETC対応型車両重量計などの売上が増加したものの、生産設備等の投資抑制により荷重、圧力、加速度等センサの需要が落ち込み、売上高は2,238百万円と、前年度に比べ18.5%の減収となりました。



引張圧縮両用型小型ロードセル



動ひずみ測定器



ETC対応型車両重量計設置レーン

システム製品関連機器につきましては、ダム安全性を観測する堤体観測装置は堅調に推移したものの、自動車安全分野における衝突試験装置等の需要が急減し、売上高は1,463百万円と、前年度に比べ17.4%の減収となりました。



堤体観測装置

以上その他を含め、計測機器部門の売上高は9,353百万円となり、前年度に比べ25.8%の減収となりました。

■コンサルティング部門

コンサルティング部門につきましては、公共工事や民間工事の減少により、ダム安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移したものの、売上高は1,271百万円と、前年度に比べ1.5%の減収となりました。



漏水量計

■保守・修理部門

保守・修理部門につきましては、企業の設備稼働率低下による修理件数の減少や保守・点検業務の減少により、売上高は797百万円と、前年度に比べ13.0%の減収となりました。



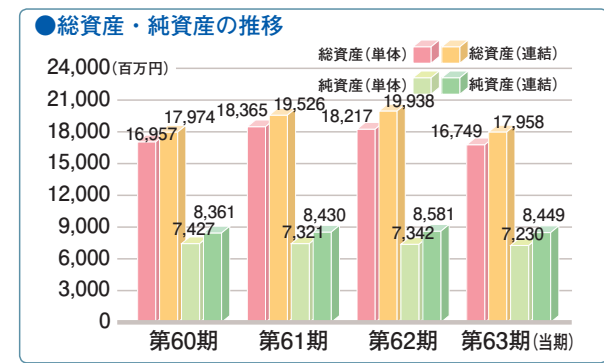
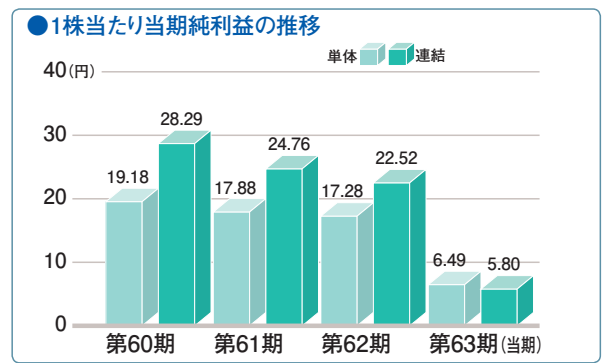
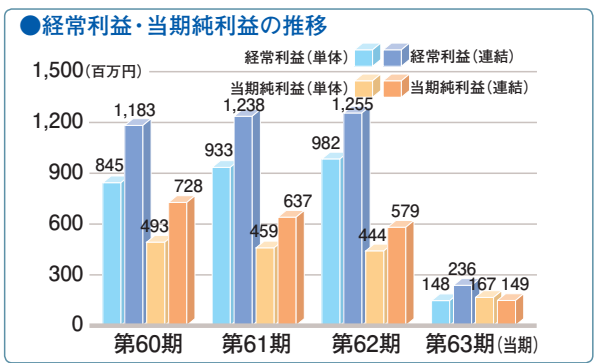
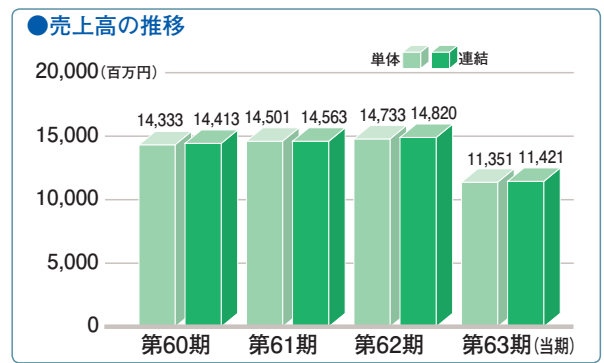
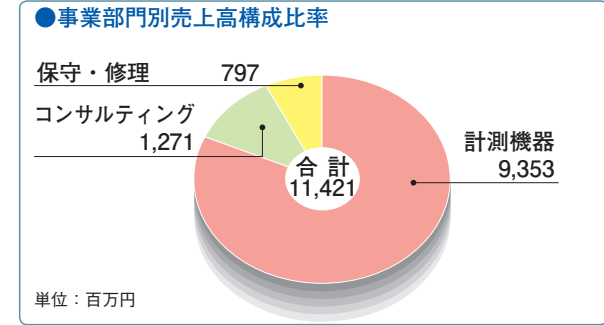
点検作業

輸出につきましては、世界的な景気低迷の影響により、北米および欧州を中心として、汎用品などの需要が落ち込み、売上高は890百万円と、前年度に比べ23.7%の減収となりました。



Automotive Testing Expo 2009 Europe

株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



連結貸借対照表

| 科目 | 第63期 | 第62期 |
|--------------|-----------------|-----------------|
| | (平成21年12月31日現在) | (平成20年12月31日現在) |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 11,317,841 | 12,482,649 |
| 現金及び預金 | 2,890,301 | 3,011,464 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,225,595 | 5,246,097 |
| 商品及び製品 | 1,244,051 | 1,355,549 |
| 仕掛品 | 1,001,916 | 1,193,773 |
| 未成工事支出金 | 339,120 | 242,584 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,256,271 | 1,265,959 |
| 繰延税金資産 | 290,759 | — |
| その他 | 77,659 | 176,137 |
| 貸倒引当金 | △ 7,834 | △ 8,915 |
| 固定資産 | 6,640,202 | 7,455,866 |
| 有形固定資産 | 4,554,863 | 4,888,371 |
| 建物及び構築物 | 3,083,166 | 3,001,029 |
| 機械装置及び運搬具 | 410,933 | 522,324 |
| 工具、器具及び備品 | 118,447 | 153,697 |
| 土地 | 894,914 | 942,337 |
| 建設仮勘定 | 47,401 | 268,982 |
| 無形固定資産 | 114,238 | 103,203 |
| ソフトウェア | 101,811 | 91,476 |
| その他 | 12,426 | 11,726 |
| 投資その他の資産 | 1,971,100 | 2,464,291 |
| 投資有価証券 | 829,600 | 981,898 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 45,513 | 91,513 |
| 繰延税金資産 | 913,725 | 1,109,513 |
| その他 | 183,795 | 283,787 |
| 貸倒引当金 | △ 1,535 | △ 2,421 |
| 資産合計 | 17,958,044 | 19,938,516 |

(単位 千円)

| 科目 | 第63期 | 第62期 |
|--------------|-----------------|-----------------|
| | (平成21年12月31日現在) | (平成20年12月31日現在) |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 4,078,772 | 5,437,071 |
| 支払手形及び買掛金 | 1,272,358 | 1,683,848 |
| 短期借入金 | 1,080,000 | 1,123,279 |
| 1年内償還予定の社債 | 125,000 | 250,000 |
| 未払法人税等 | 32,048 | 139,161 |
| 賞与引当金 | 131,285 | 163,475 |
| 役員賞与引当金 | 4,750 | 27,200 |
| 工事損失引当金 | 2,847 | — |
| 設備関係支払手形 | 9,760 | 434,599 |
| その他 | 1,420,722 | 1,615,507 |
| 固定負債 | 5,429,507 | 5,919,854 |
| 社債 | — | 125,000 |
| 長期借入金 | 2,627,018 | 2,602,622 |
| 退職給付引当金 | 2,363,801 | 3,018,031 |
| 役員退職慰労引当金 | 192,746 | 174,024 |
| その他 | 245,940 | 176 |
| 負債合計 | 9,508,279 | 11,356,926 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 8,477,972 | 8,535,390 |
| 資本金 | 1,309,440 | 1,309,440 |
| 資本剰余金 | 1,344,609 | 1,344,609 |
| 利益剰余金 | 5,834,502 | 5,891,172 |
| 自己株式 | △ 10,579 | △ 9,832 |
| 評価・換算差額等 | △ 28,207 | 46,200 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 28,207 | 46,200 |
| 純資産合計 | 8,449,765 | 8,581,590 |
| 負債・純資産合計 | 17,958,044 | 19,938,516 |

連結損益計算書

| 科目 | 第63期 | 第62期 |
|--------------|----------------------------|----------------------------|
| | (平成21年1月1日から平成21年12月31日まで) | (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで) |
| 売上高 | 11,421,716 | 14,820,424 |
| 売上原価 | 7,635,107 | 9,133,016 |
| 売上総利益 | 3,786,608 | 5,687,407 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,512,682 | 4,166,941 |
| 営業利益 | 273,926 | 1,520,466 |
| 営業外収益 | 71,566 | 69,881 |
| 受取利息及び配当金 | 30,599 | 41,737 |
| その他の収益 | 40,966 | 28,144 |
| 営業外費用 | 108,572 | 334,797 |
| 支払利息 | 87,726 | 78,340 |
| その他の費用 | 20,845 | 256,456 |
| 経常利益 | 236,920 | 1,255,551 |
| 特別利益 | 242,248 | — |
| 固定資産売却益 | 123,110 | — |
| 関係会社清算益 | 76,196 | — |
| 退職給付制度終了益 | 42,942 | — |
| 特別損失 | 171,448 | 223,055 |
| 本社移転費用 | 2,370 | — |
| たな卸資産評価損 | 153,050 | — |
| 本社・工場建替関連費用 | — | 131,422 |
| 投資有価証券評価損 | — | 60,096 |
| その他 | 16,028 | 31,537 |
| 税金等調整前当期純利益 | 307,720 | 1,032,495 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 80,978 | 365,375 |
| 過年度法人税等戻入額 | △ 26,398 | 30,530 |
| 法人税等調整額 | 103,999 | 57,181 |
| 当期純利益 | 149,140 | 579,409 |

(単位 千円)

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位 千円)

| 科目 | 第63期 | 第62期 |
|------------------|----------------------------|----------------------------|
| | (平成21年1月1日から平成21年12月31日まで) | (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 825,211 | 1,145,654 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 47,481 | △ 1,605,963 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 310,884 | 668,102 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 2,423 | △ 4,873 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 559,385 | 202,918 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,895,916 | 1,692,997 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,455,301 | 1,895,916 |

連結株主資本等変動計算書

(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

(単位 千円)

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|--------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | | 評価・換算差額等合計 |
| 平成20年12月31日 残高 | 1,309,440 | 1,344,609 | 5,891,172 | △ 9,832 | 8,535,390 | 46,200 | 46,200 | 8,581,590 |
| 連結会計年度中の変動額 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | △ 205,810 | — | △ 205,810 | — | — | △ 205,810 |
| 当期純利益 | — | — | 149,140 | — | 149,140 | — | — | 149,140 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △ 747 | △ 747 | — | — | △ 747 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | △ 74,407 | △ 74,407 | △ 74,407 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | — | △ 56,670 | △ 747 | △ 57,417 | △ 74,407 | △ 74,407 | △ 131,824 |
| 平成21年12月31日 残高 | 1,309,440 | 1,344,609 | 5,834,502 | △ 10,579 | 8,477,972 | △ 28,207 | △ 28,207 | 8,449,765 |

単体財務諸表

貸借対照表

| 科目 | 第63期 | 第62期 |
|--------------|-----------------|-----------------|
| | (平成21年12月31日現在) | (平成20年12月31日現在) |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 10,496,422 | 11,155,014 |
| 現金及び預金 | 2,430,802 | 2,162,820 |
| 受取手形 | 1,097,715 | 1,730,884 |
| 売掛金 | 3,112,460 | 3,497,919 |
| 商品及び製品 | 1,253,182 | 1,391,074 |
| 仕掛品 | 492,108 | 540,969 |
| 未成工事支出金 | 322,490 | 221,778 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,191,462 | 1,193,315 |
| 繰延税金資産 | 282,568 | 111,401 |
| その他 | 321,970 | 314,256 |
| 貸倒引当金 | △ 8,338 | △ 9,405 |
| 固定資産 | 6,253,570 | 7,062,852 |
| 有形固定資産 | 4,059,736 | 4,410,106 |
| 建物及び構築物 | 2,830,765 | 2,971,925 |
| 機械及び装置 | 391,187 | 484,984 |
| 工具、器具及び備品 | 88,269 | 107,288 |
| 土地 | 702,112 | 749,535 |
| 建設仮勘定 | 47,401 | 96,372 |
| 無形固定資産 | 108,074 | 95,825 |
| 電話加入権 | 8,491 | 8,491 |
| ソフトウェア | 98,883 | 87,334 |
| その他 | 700 | — |
| 投資その他の資産 | 2,085,759 | 2,556,920 |
| 投資有価証券 | 804,061 | 926,504 |
| 関係会社株式 | 196,382 | 205,982 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 45,013 | 91,513 |
| 差入保証金 | 145,650 | 238,203 |
| 事業保険積立金 | — | 10,594 |
| 繰延税金資産 | 906,728 | 1,108,705 |
| その他 | 9,659 | 5,185 |
| 貸倒引当金 | △ 1,535 | △ 2,421 |
| 投資損失引当金 | △ 20,201 | △ 27,348 |
| 資産合計 | 16,749,993 | 18,217,866 |

(単位 千円)

| 科目 | 第63期 | 第62期 |
|---------------|-----------------|-----------------|
| | (平成21年12月31日現在) | (平成20年12月31日現在) |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 4,620,039 | 5,532,370 |
| 支払手形 | 830,232 | 1,560,148 |
| 買掛金 | 774,411 | 705,645 |
| 短期借入金 | 1,350,000 | 850,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 314,200 | 150,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 125,000 | 250,000 |
| 未払金 | 20,243 | 366,425 |
| 未払法人税等 | 1,034 | 75,923 |
| 未払消費税等 | 92,251 | 45,031 |
| 未払費用 | 554,126 | 628,229 |
| 前受金 | 306,639 | 136,857 |
| 預り金 | 138,443 | 191,416 |
| 賞与引当金 | 98,298 | 118,092 |
| 役員賞与引当金 | — | 20,000 |
| 工事損失引当金 | 5,400 | — |
| 設備関係支払手形 | 9,760 | 434,599 |
| 固定負債 | 4,899,770 | 5,343,160 |
| 社債 | — | 125,000 |
| 長期借入金 | 2,385,800 | 2,300,000 |
| 退職給付引当金 | 2,100,313 | 2,764,307 |
| 役員退職慰労引当金 | 167,716 | 153,852 |
| 長期未払金 | 245,940 | — |
| 負債合計 | 9,519,810 | 10,875,531 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 7,251,062 | 7,290,594 |
| 資本金 | 1,309,440 | 1,309,440 |
| 資本剰余金 | 1,344,609 | 1,344,609 |
| 資本準備金 | 1,344,609 | 1,344,609 |
| 利益剰余金 | 4,607,592 | 4,646,377 |
| 利益準備金 | 327,360 | 327,360 |
| その他利益剰余金 | 4,280,232 | 4,319,017 |
| 買換資産圧縮積立金 | 69,182 | 73,125 |
| 別途積立金 | 3,792,000 | 3,542,000 |
| 繰越利益剰余金 | 419,049 | 703,891 |
| 自己株式 | △ 10,579 | △ 9,832 |
| 評価・換算差額等 | △ 20,879 | 51,741 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 20,879 | 51,741 |
| 純資産合計 | 7,230,182 | 7,342,335 |
| 負債・純資産合計 | 16,749,993 | 18,217,866 |

損益計算書

| 科目 | 第63期 | 第62期 |
|--------------|----------------------------|----------------------------|
| | (平成21年1月1日から平成21年12月31日まで) | (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで) |
| 売上高 | 11,351,321 | 14,733,284 |
| 売上原価 | 8,063,430 | 9,735,449 |
| 売上総利益 | 3,287,890 | 4,997,835 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,151,974 | 3,800,994 |
| 営業利益 | 135,916 | 1,196,840 |
| 営業外収益 | 196,322 | 185,607 |
| 受取利息及び配当金 | 28,725 | 41,086 |
| その他 | 167,597 | 144,521 |
| 営業外費用 | 183,779 | 399,789 |
| 支払利息 | 87,193 | 73,843 |
| その他 | 96,585 | 325,945 |
| 経常利益 | 148,460 | 982,658 |
| 特別利益 | 266,876 | 6,394 |
| 投資損失引当金戻入額 | 7,147 | 6,394 |
| 退職給付制度終了益 | 42,942 | — |
| 関係会社清算益 | 93,676 | — |
| 固定資産売却益 | 123,110 | — |
| 特別損失 | 148,641 | 221,973 |
| 本社移転費用 | 2,370 | — |
| 事務所移転費用 | 14,870 | — |
| たな卸資産評価損 | 130,642 | — |
| 本社・工場建替関連費用 | — | 131,422 |
| 投資有価証券評価損 | — | 60,096 |
| その他 | 758 | 30,455 |
| 税引前当期純利益 | 266,695 | 767,078 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,038 | 232,621 |
| 過年度法人税等 | — | 30,530 |
| 法人税等調整額 | 80,631 | 59,279 |
| 当期純利益 | 167,025 | 444,646 |

(単位 千円)

株主資本等変動計算書 (平成21年1月1日から平成21年12月31日まで) (単位 千円)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-----------|----------------|----------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 資本準備金 | 利益剰余金 利益準備金 |
| 平成20年12月31日 残高 | 1,309,440 | 1,344,609 | 327,360 |
| 事業年度中の変動額 | — | — | — |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | — | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 | — | — | — |
| 平成21年12月31日 残高 | 1,309,440 | 1,344,609 | 327,360 |

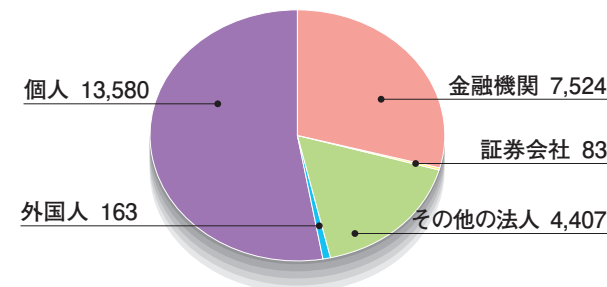
| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|------------------|----------|----------------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | | |
| | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | 評価差額金 | | 評価・換算 差額等合計 |
| | 買換資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | |
| 平成20年12月31日 残高 | 73,125 | 3,542,000 | 703,891 | 4,646,377 | △ 9,832 | 7,290,594 | 51,741 | 51,741 | 7,342,335 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | △ 3,943 | — | 3,943 | — | — | — | — | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | 250,000 | △ 250,000 | — | — | — | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | △ 205,810 | △ 205,810 | — | △ 205,810 | — | — | △ 205,810 |
| 当期純利益 | — | — | 167,025 | 167,025 | — | 167,025 | — | — | 167,025 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △ 747 | △ 747 | — | — | △ 747 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | △ 72,621 | △ 72,621 | △ 72,621 |
| 事業年度中の変動額合計 | △ 3,943 | 250,000 | △ 284,841 | △ 38,784 | △ 747 | △ 39,531 | △ 72,621 | △ 72,621 | △ 112,153 |
| 平成21年12月31日 残高 | 69,182 | 3,792,000 | 419,049 | 4,607,592 | △ 10,579 | 7,251,062 | △ 20,879 | △ 20,879 | 7,230,182 |

株式事項 (平成21年12月31日現在)

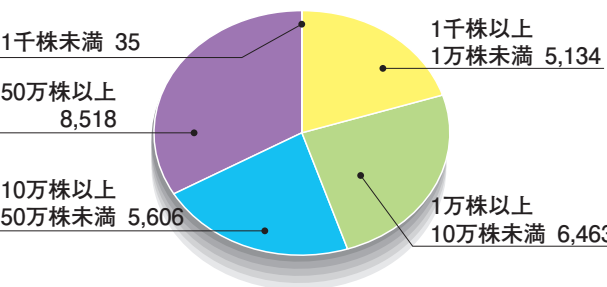
| | |
|---------------|-------------|
| 1.発行可能株式総数 | 99,570,000株 |
| 2.発行済株式の総数 | 25,758,800株 |
| 3.株主数 | 2,929名 |
| 4.大株主 (上位10名) | |

| 株主名 | 持株数 |
|-----------------|------------|
| 共和電業従業員持株会 | 1,284,049株 |
| 共和協栄会 | 1,280,400株 |
| 渡邊 稔子 | 1,198,000株 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 1,029,278株 |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,029,028株 |
| 株式会社ニッカトー | 814,920株 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 763,578株 |
| 朝日生命保険相互会社 | 592,000株 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 527,000株 |
| 西華産業株式会社 | 450,000株 |

●株式所有者別比率 [単位:千株]



●株式所有数別比率 [単位:千株]



会社概要 (平成21年12月31日現在)

- 商号 株式会社共和電業
- 本店 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1
- 設立 昭和24年6月28日
- 資本金 13億944万円
- 従業員数 468名
- 主な事業内容
 - 官公庁、企業、大学等の研究機関向け応力測定機器の製造販売。
 - 各種工業用計装機器の製造販売。
 - ダム、橋梁、トンネル等をはじめ都市土木、港湾、海洋関連の各種土木建築用計測機器の製造販売。
 - 各種計測コンサルタント業務。

役員 (平成21年12月31日現在)

| | |
|---------|----------|
| 代表取締役会長 | 大村昭紀 |
| 代表取締役社長 | 高星 村 瑞 夫 |
| 常務取締役 | 猪又 尾 淑 彦 |
| 取締役 | 高尾 笠 信 彦 |
| 取締役 | 武口 伸 寛 雄 |
| 取締役 | 山藤 幸 夫 |
| 取締役 | 新川 正 次 則 |
| 取締役 | 野山 和 正 久 |
| 取締役 | 山野 下 晴 久 |
| 取締役 | 館野 美 雄 |
| 常勤監査役 | 斎藤 敏 也 |
| 常勤監査役 | 河田 一 博 |
| 常勤監査役 | 佐藤 真 一 |
| 監査役 | 木村 真 一 |

本社および事業所所在地 (平成21年12月31日現在)

| | |
|---------|-------------------------------------------|
| 本社・工場 | 〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1 |
| 北日本営業部 | |
| 札幌営業所 | 〒062-0921 札幌市豊平区中の島一条2丁目2番15号 (NIPPOビル) |
| 東北営業所 | 〒999-3701 山形県東根市大字東根甲7057番24 |
| 宇都宮営業所 | 〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷3丁目1番9号 (あかねビル) |
| 日立営業所 | 〒312-0005 茨城県ひたちなか市新光町38番地 (ひたちなかテクノセンター) |
| 筑波営業所 | 〒305-0031 茨城県つくば市吾妻3丁目17番地3 |
| 北関東営業所 | 〒360-0042 埼玉県熊谷市本町2丁目76番地1 (A-One熊谷ビル) |
| 首都圏営業部 | |
| 東京営業所 | 〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目4番3号 (光文恒産ビル) |
| 厚木営業所 | 〒243-0432 神奈川県厚木市中町2丁目8番13号 (NBF厚木ビル) |
| 中日本営業部 | |
| 豊田営業所 | 〒471-0027 愛知県豊田市喜多町1丁目140番地 (ギャザビル) |
| 名古屋営業所 | 〒465-0036 名古屋市中区東区藤里町1907番地 |
| 西日本営業部 | |
| 京都営業所 | 〒607-8085 京都市山科区竹鼻堂ノ前町46番地1 (三井生命京都山科ビル) |
| 大阪営業所 | 〒530-0055 大阪市北区野崎町7番8号 (梅田パークビル) |
| 明石営業所 | 〒673-0892 兵庫県明石市本町2丁目2番20号 (朝日生命明石ビル) |
| 広島営業所 | 〒730-0847 広島市中区舟入南2丁目7番1号 (ふぁみーゆ舟入南ビル) |
| 福岡営業所 | 〒812-0893 福岡市博多区那珂1丁目3番8号 (那珂松永ビル) |
| インフラ営業部 | 〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目4番3号 (光文恒産ビル) |
| 海外部 | 〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目4番3号 (光文恒産ビル) |
| アメリカ支店 | アメリカ合衆国ミシガン州 |

グループ会社 (平成21年12月31日現在)

| | |
|----------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社山形共和電業 | 〒999-3701 山形県東根市大字東根甲7057番24 TEL0237-41-1340 (代) FAX0237-41-1350 |
| 株式会社共和計測 | 〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1 TEL042-480-1811 (代) FAX042-480-5511 |
| 株式会社甲府共和電業 | 〒409-3865 山梨県中巨摩郡昭和町西条新田字北河原696番8 TEL0552-75-6771 (代) FAX0552-75-6772 |
| 株式会社ニューテック | 〒675-0142 兵庫県加古郡播磨町大中2丁目9番15号 TEL0794-36-6200 (代) FAX0794-30-2601 |
| 株式会社共和ハイテック | 〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1 TEL042-488-1131 (代) FAX042-489-0496 |
| 株式会社共和サービスセンター | 〒182-8520 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1 TEL042-489-7247 (代) FAX042-489-7272 |